

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

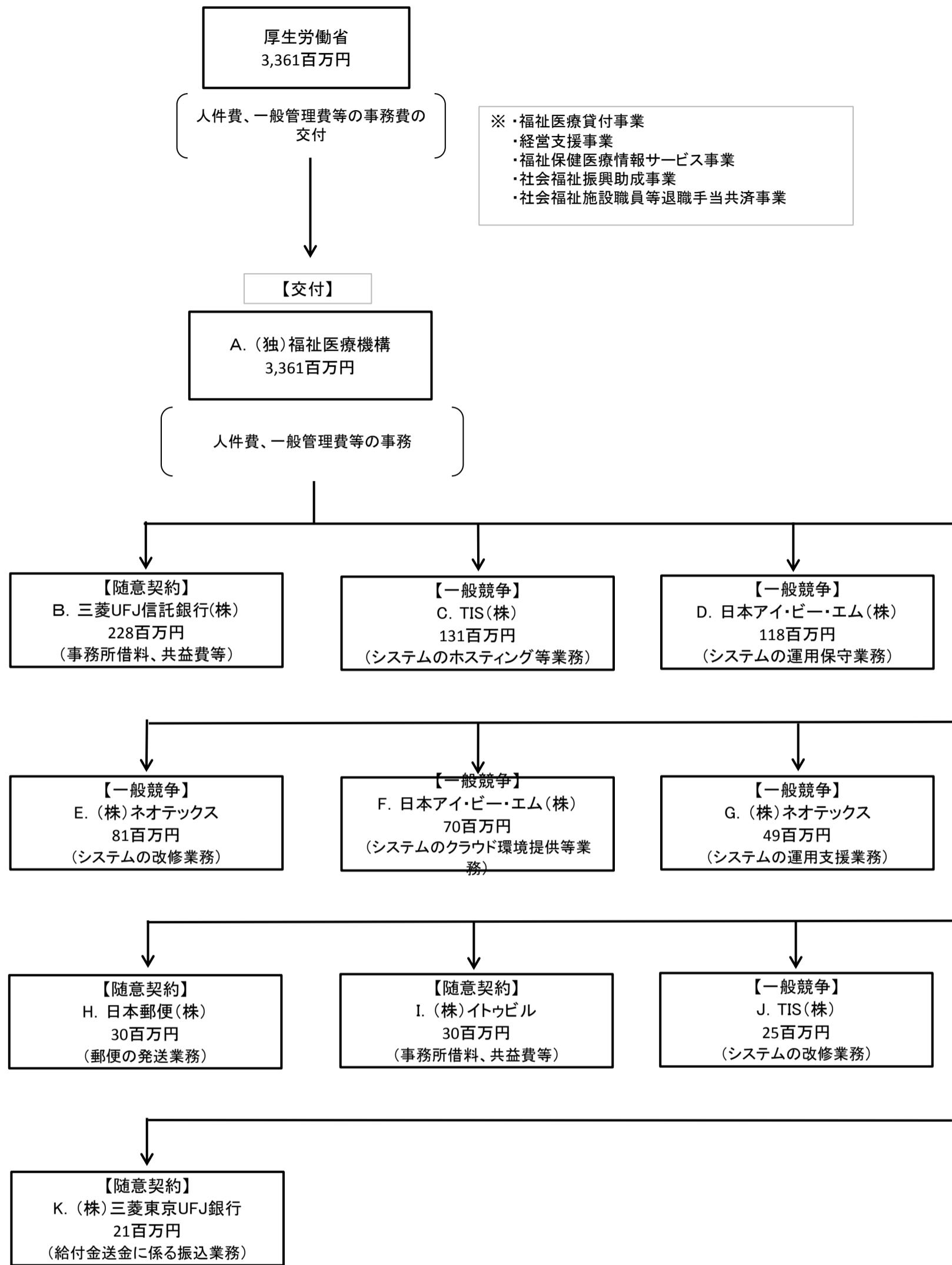
事業名	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金			担当部局	社会・援護局		作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	福祉基盤課		岩井勝弘
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-3-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること		
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期計画(H25.3.1)		
主要政策・施策				主要経費	社会保障		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費(人件費、一般管理費等の事務費)を交付している。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	次の業務に必要な運営に要する経費を交付 ①民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備等に係る資金の貸付に係る業務(福祉医療貸付事業) ②社会福祉施設の設置者、病院等の開設者等に対し経営に係る経営診断・指導等を通じ経営者を支援する事業に係る業務(経営支援事業) ③社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及・研修を行う業務(社会福祉振興助成事業) ④福祉・保健・医療に係る各種情報等の提供を行う情報サービス事業に係る業務(福祉保健医療情報サービス事業) ⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業に係る業務						
実施方法	交付						
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	3,463	3,251	3,361	3,387	2,952
		補正予算	▲ 146	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	3,317	3,251	3,361	3,387	2,952
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	①-1 福祉医療貸付事業(福祉貸付事業) 第3期中期目標期間において、審査業務の事務処理期間を30日以内とする。	①-1 福祉医療貸付事業(福祉貸付事業) 審査業務の事務処理期間	成果実績 目標値 達成度	日 日 %	27.5 30 109.1%	28.2 30 106.4%	28.1 30 106.8%
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	①-2 福祉医療貸付事業(医療貸付事業) 第3期中期目標期間において、審査業務の事務処理期間を30日以内とする。	①-2 福祉医療貸付事業(医療貸付事業) 審査業務の事務処理期間	成果実績 目標値 達成度	日 日 %	19.5 30 153.8%	19.4 30 154.6%	19.3 30 155.4%
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	②-1 経営支援事業 第3期中期目標期間において、利用者の満足度指数65ポイント以上とする。	②-1 経営支援事業 利用者の満足度指数	成果実績 目標値 達成度	% % %	78.2 65 120%	- - -	- - -
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	②-2 経営支援事業(セミナー) 第3期中期目標期間において、利用者の有用度80%以上とする。	②-2 経営支援事業(セミナー) 利用者の有用度	成果実績 目標値 達成度	% % %	- 80 -	98.5 80 123%	96.9 80 121%
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	③社会福祉振興助成事業 第3期中期目標期間において、助成事業の利用者満足度を80%以上とする。	③社会福祉振興助成事業 助成事業の利用者満足度	成果実績 目標値 達成度	% % %	94 70 134.3%	95.5 80 119.4%	94.9 80 118.6%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	△	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
			活動実績	億円	3,592	4,273	4,320
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①福祉医療貸付事業 (貸付契約額)	△	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
			当初見込み	億円	3,973	4,686	4,416
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	②経営支援事業 (セミナー平均受講者数)	△	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
			活動実績	人	-	238.1	222
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	③社会福祉振興助成事業 (助成決定金額)	△	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
			活動実績	百万円	1,813	1,487	1,278
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	④福祉保健医療情報サービス事業 (年間ヒット件数)	△	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
			活動実績	万件	14,384	7,588	8,768
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業 (退職手当支給者数)	△	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
			活動実績	人	72,093	71,286	72,578
			当初見込み	人	62,713	71,893	73,884
			当初見込み	人	62,713	71,893	75,689

単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
単位当たり コスト	①福祉医療貸付事業 単位当たりコスト = X / Y * Z X:「運営費交付金」 Y:「貸付契約金」 Z:「単位(1億円)」	単位当たり コスト	円	451,837	423,590	442,593	-
		計算式	X/Y*Z	1,623百万円/3,592億円*1億円	1,810百万円/4,273億円*1億円	1,912百万円/4,320億円*1億円	-
単位当たり コスト	算出根拠 ②経営支援事業 単位当たりコスト = X / Y X:「運営費交付金」 Y:「セミナー延べ受講者数」	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		単位当たり コスト	円	72,419	85,783	99,871	-
単位当たり コスト	算出根拠 ③社会福祉振興助成事業 単位当たりコスト = X / Y * Z X:「運営費交付金」 Y:「助成決定額」 Z:「単位(1百万円)」	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		単位当たり コスト	円	150,579	221,923	249,216	-
単位当たり コスト	算出根拠 ④福祉保健医療情報サービス事業 単位当たりコスト = X / Y X:「運営費交付金」 Y:「年間ヒット件数」	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		単位当たり コスト	円	4.5	3.8	3	-
単位当たり コスト	算出根拠 ⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業 単位当たりコスト = X / Y X:「運営費交付金」 Y:「給付人数」	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		単位当たり コスト	円	7,435	7,491	7,412	-
平成 2 7 位 2 百 万 円 度 予 算 内 訳 (単)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	3,387	2,952	業務経費の縮減等による減			
	計	3,387	2,952				

事業所管部局による点検・改善												
	項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一定の成果をあげており、妥当と考える。 なお、個別の事業ごとに事務や管理コストの効率化を図っている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するためには必要であり、独立行政法人通則法第46条により交付している。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	運営費交付金を充當する一般管理費及び業務経費(いずれも人件費を除く。)については、より一層の業務運営の効率化を推進し、中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度と比べて一般管理費は15%程度、業務経費は5%程度節減することとしている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を上回る成果実績をあげている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み以上の実績をあげている。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-									
	所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当共済事業における退職金振込手数料単価の引下げなど、事業の効率化を図り、単位あたりコストの削減に努めている。また、成果実績についても、概ね100%を超える達成率を実施しており、本事業の効果は高いものと考える。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。なお、平成26事業年度の評価については、独立行政法人通則法の改正に伴い、外部有識者の意見を踏まえ、主務大臣が評価を行うこととされている。 										
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉振興助成事業については、平成26年度行政事業レビュー公開プロセスでの意見を踏まえ、業務の見直し(広報経費や事務説明会の見直し)等を行い、経費の節減を行っている。 ・今後も中期計画(計画期間:平成25年度～29年度)に基づき、業務方法の改善等を行うことにより事務の効率化を推進し、経費の節減に努めて参りたい。 										
外部有識者の所見												
点検対象外												
行政事業レビュー推進チームの所見												
一部の事業内容改善	法人の運営コストを見直し、予算額を縮減すること。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
縮減	業務の効率化を図り、業務経費の縮減等を行った結果、予算額を縮減することができた。(▲435百万)											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年度	517	平成23年度	470	平成24年度								
平成25年度	720	平成26年度	720									

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)福祉医療機構			E.(株)ネオテックス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員給与、諸手当など	2,022	システム開発費	平成26年度制度改正等に伴う貸付総合電算システムの改修業務	81
	雑役務費	業務システムの運用保守、事務所共益費など	456			
	土地建物借料	事務所借料	197			
	人材派遣料	福祉医療貸付業務等に係る人材派遣料	101			
	通信運搬費	郵便の発送など	44			
	電算機事務処理委託費	退職手当共済業務処理システムの運用保守等の費用	138			
	システム開発費	業務システムの開発、改修業務の費用	141			
その他	事務処理委託費、セミナー会場借料など	262				
計		3,361	計			81
B.三菱UFJ信託銀行(株)			F.日本アイ・ビー・エム(株)			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	土地建物借上料等	事務所借料、共益費、光熱水料	228	借料及び損料等	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係るクラウド環境等の提供等業務の経費	70
	計		228	計		70
C.TIS(株)			G.(株)ネオテックス			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電算機事務処理委託費	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務の経費	131	雑役務費等	貸付総合電算システムに係る運用保守業務の経費	49
	計		131	計		49
D.日本アイ・ビー・エム(株)			H.日本郵便(株)			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用保守業務の経費	118	通信運搬費	郵便の発送	30
	計		118	計		30
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	福祉医療貸付事業等の運営に関する事務	3,361	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJ信託銀行(株)	事務所の借上げ(事務所借料、共益費、光熱水料)	228	随意契約	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TIS(株)	退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務	131	1	88.9%

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム(株)	福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用保守業務	118	1	78.4%

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネオテックス	平成26年度制度改正等に伴う貸付総合電算システムの改修業務	81	1	98.9%

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム(株)	福祉保健医療情報ネットワークシステムに係るクラウド環境等一式及び電子申請システムに係るデータセンターの提供等業務	70	1	92.7%

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネオテックス	福祉医療貸付事業に係る貸付総合電算システムの運用保守業務	49	2	88.5%

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	郵便の発送業務	30	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック

別紙1

成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	④福祉保健医療情報サー ビス事業 第3期中期目標期間におい て、利用者の満足度を90% 以上とする。	④福祉保健医療情報サー ビス事業 利用者の満足度	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
			成果実績	%	83.1	90.4	94.5		
			目標値	%	90	90	90	90	
			達成度	%	92.3%	100.4%	105%		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	⑤社会福祉施設職員等退 職手当共済事業 第3期中期目標期間におい て、退職手当金請求書の受 付から給付までの事務処理期 間を50日以内とする。	⑤社会福祉施設職員等退 職手当共済事業 退職手当金請求書の受付 から給付までの事務処理期 間	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
			成果実績	日	36.9	34.3	38.1		
			目標値	日	75	50	50	50	
			達成度	%	203.3%	145.8%	131.2%		

別紙2

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)イトウビル			M.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	土地建物借上料等	事務所借料、共益費、光熱水料、内線電話費用	30			
	計		30	計		0
J.TIS(株)			N.			
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	システム開発費	退職手当共済業務処理システム等の改修業務	25			
	計		25	計		0
K.(株)三菱東京UFJ銀行			O.			
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	手数料	退職手当給付金に係る振込手数料	21			
	計		21	計		0

別紙3

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)イトウビル	事務所(大阪支店)の借上げ(事務所借料、共益費、光熱水料、内線電話費用)	30	隨意契約	-

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	TIS(株)	退職手当共済業務処理システム及び退職手当共済電子届出システムの改修業務	25	1	96.3%

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)三菱東京UFJ銀行	退職手当給付金送金に係る振込業務	21	隨意契約	-